

令和４年度決算の概要

1 決算額

一般正味財産の部 (単位：千円)

(A) 経常収益	572,908
(B) 経常費用	597,482
(C) 当期経常増減額 (A-B)	△24,574
(D) 経常外収益	0
(E) 経常外費用	0
(F) 当期経常外増減額 (D-E)	0
(G) 当期一般正味財産増減額	△24,929
(H) 一般正味財産期首残高	575,965
(I) 一般正味財産期末残高 (G+H)	551,036

指定正味財産の部 (単位：千円)

(J) 受取補助金等	0
(K) 一般正味財産への振替額	△4,509
(L) 当期指定正味財産増減額 (=J+K)	△4,509
(M) 指定正味財産期首残高	123,973
(N) 指定正味財産期末残高 (L+M)	119,464

(O) 正味財産期末残高 (I+N)	670,500
-----------------------	---------

事業活動を示す「一般正味財産の部」では、経常収益 572,908 千円に対して、経常費用 597,482 千円で、当期経常増減額は△24,574 千円となり、当期一般正味財産増減額は△24,929 千円となります。この額に、一般正味財産期首残高 575,965 千円を加えた一般正味財産期末残高は 551,036 千円になります。

使途に制約が課せられている資金の状況を示す「指定正味財産の部」では、受取寄付相当の会館施設に係る減価償却費△4,509 千円の一般正味財産への振替を計上し、この額に指定正味財産加えると 119,464 千円になります。

この結果、本会全体の正味財産期末残高は、670,500 千円となります。

(1) 経常収益について

経常収益計 572,908 千円

- ① 受取入会金は 11,208 千円で、934 名と入会見込数 (1,500 名) を 566 名下回り、前年度決算と比較して 1,068 千円 (89 名減) の減収となりました。
- ② 受取会費は 80,155 千円で、16,031 名と見込会員数 (15,875 名) を 156 名上回り、前年度決算と比較して 160 千円 (32 名増) の増収となりました。
- ③ 介護保険報酬等は、272,520 千円となりました。内訳は次のとおりです。
- | | |
|----------|------------|
| ・ 介護保険報酬 | 172,646 千円 |
| ・ 医療保険報酬 | 92,626 千円 |
| ・ 利用料 | 7,248 千円 |
- ④ 受講料は、36,598 千円で、前年度決算と比較して 5,548 千円の増収となりました。
- ⑤ 茨城県委託収益は、茨城県等からの委託事業 10 事業で 126,297 千円となりました。内訳は、次のとおりです。
- (茨城県委託) 10 事業 126,297 千円
- | | |
|-----------------------------|-----------|
| ・ ナースセンター受託事業 | 53,712 千円 |
| ・ 看護職員ブラッシュアップ研修事業 | 11,123 千円 |
| ・ 母子保健センター相談事業 | 4,376 千円 |
| ・ 訪問看護支援事業 | 15,137 千円 |
| ・ 実務看護職員研修事業 | 440 千円 |
| ・ 助産師活用推進事業 | 2,904 千円 |
| ・ 看護職員等認知症対応能力向上研修事業 | 1,749 千円 |
| ・ いばらきがん患者トータルサポート事業 | 33,656 千円 |
| ・ 新型コロナウイルス感染症対応看護職員等人材調整事業 | 800 千円 |
| ・ 保育所等における医療的ケア児支援研修事業 | 2,400 千円 |
- ⑥ 日本看護協会業務委託事業収益は、新型コロナウイルス感染症対応看護職員等の人材確保事業等 8 事業 17,691 千円です。
- ⑦ 受取助成金は、日本看護協会からの教育事業 8,962 千円です。
- ⑧ 受取補助金等は、看護職員就業相談員派遣面接事業等 4,526 千円です。
- ⑨ 雑収益等として、事務室賃貸料、研修室利用料、受取利息など 14,951 千円です。

(2) 経常費用について

経常費用計 597,482 千円

- ① 公益目的事業会計の経常費用計の合計は 572,512 千円であった。
内訳は、次のとおりである。
- ・教育・研修等による看護の質の向上に関する事業 111,752 千円
 - ・看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 81,133 千円
 - ・看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善等への提言に関する事業 11,185 千円
 - ・健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業 66,997 千円
 - ・地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営 301,445 千円
- ② 収益事業等会計の経常費用計の合計は 11,643 千円であった。
- ③ 法人会計の経常費用計は 13,327 千円であった。

2 公益法人の財務三基準を満たす決算

令和4年度正味財産増減計算書は、公益社団法人の要件として本会に求められる次のような財務三基準をクリアした内容になっている。

■ 公益法人の財務三基準

- ① 収支相償の原則：公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれること⇒資金を蓄積していないこと

⇒ **収入（経常収益等） 546,464千円** < **支出（経常費用） 572,512千円**

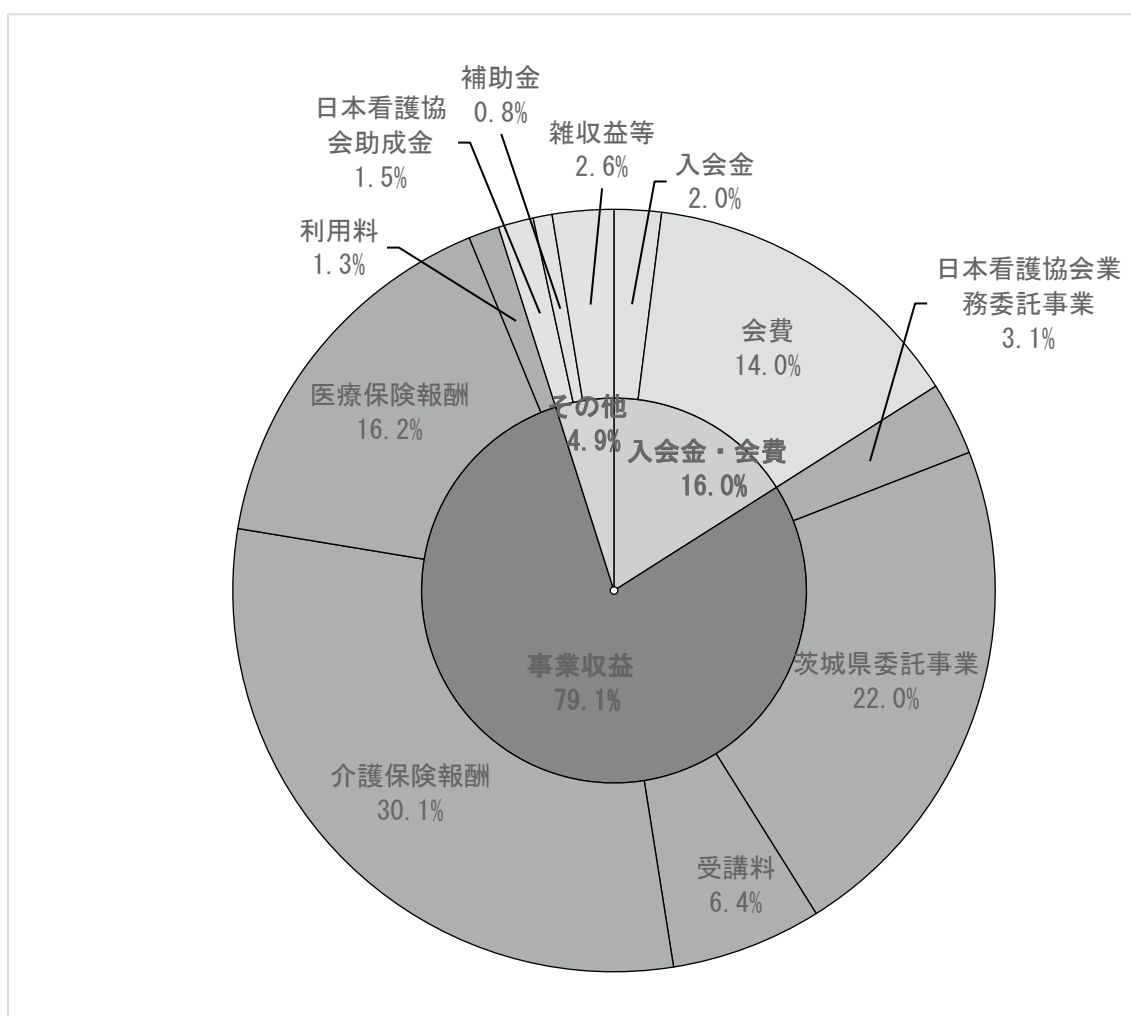
- ② 公益目的事業比率：50%以上（公益目的事業比率が100分の50以上となる
と見込まれるものであること）

⇒
$$\frac{\text{公益目的事業の経常費用 } 572,512\text{千円}}{\text{全体の経常費用 } 597,482\text{千円}} = 95.8\%$$

- ③ 遊休財産額保有制限：法人純資産のうち、使途の定まらないものの額が公益目的事業に係る費用を超えないこと

⇒ **遊休財産額 256,346千円** < **公益目的事業の経常費用 572,512千円**

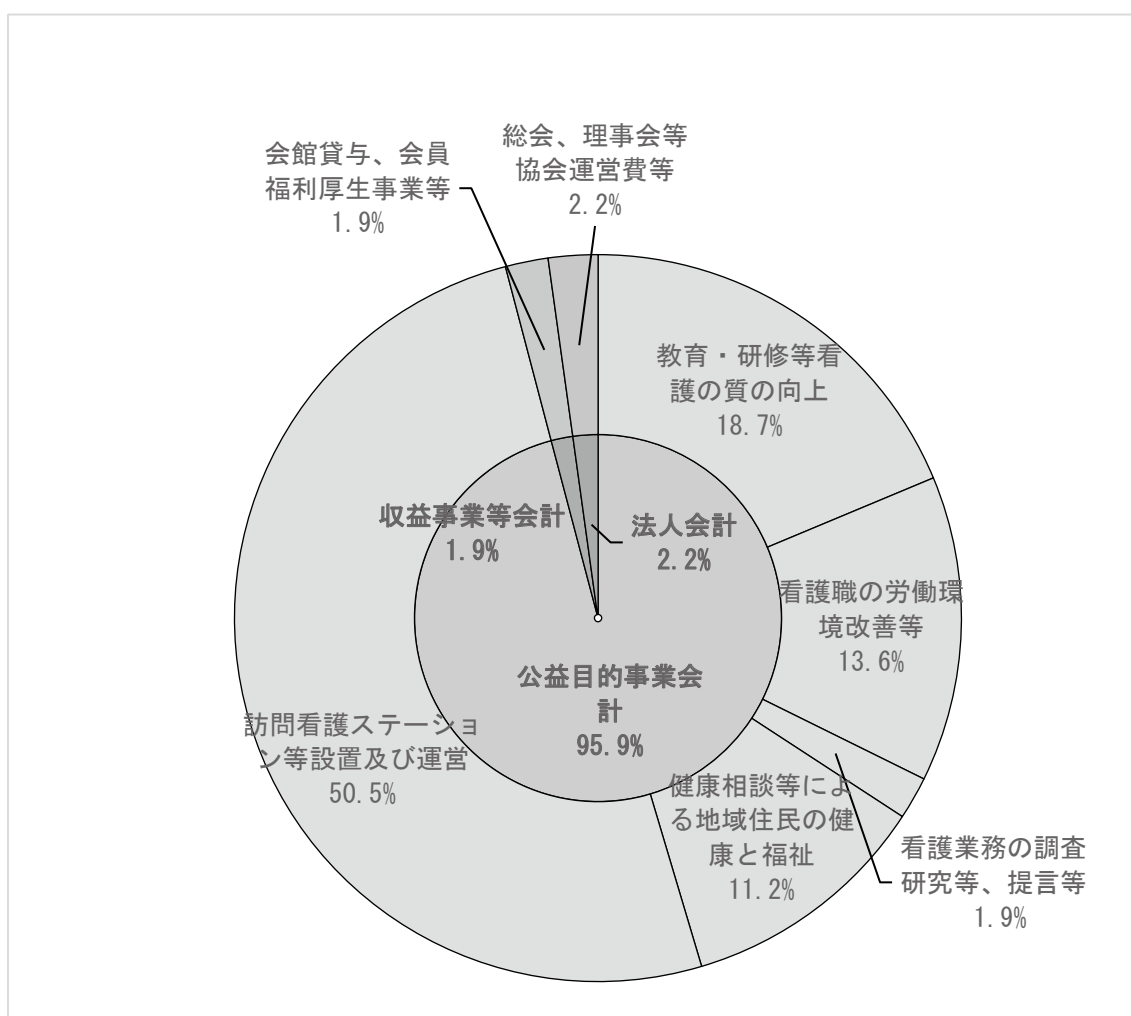
【令和４年度 経常収益計 (572,908 千円) 】



収益の部

科目	細目	金額 (千円)	構成比 (%)
入会金・会費	入会金	11,208	2.0%
	会費	80,155	14.0%
入会金・会費 計		91,363	16.0%
事業収益	日本看護協会業務委託事業	17,691	3.1%
	茨城県委託事業	126,297	22.0%
	受講料	36,598	6.4%
	介護保険報酬	172,646	30.1%
	医療保険報酬	92,626	16.2%
	利用料	7,248	1.3%
事業収益 計		453,106	79.1%
日本看護協会助成金		8,962	1.5%
補助金		4,526	0.8%
雑収益等		14,951	2.6%
合 計		572,908	100.0%

【令和４年度 経常費用計（597,482 千円）】



費用の部

会計区分	定款事業名	金額（千円）	構成比（%）
公益目的事業会計	教育・研修等看護の質の向上	111,752	18.7%
	看護職の労働環境改善等	81,133	13.6%
	看護業務の調査研究等、提言等	11,185	1.9%
	健康相談等による地域住民の健康と福祉	66,997	11.2%
	訪問看護ステーション等設置及び運営	301,445	50.5%
公益目的事業会計 計		572,512	95.9%
収益事業等会計	会館貸与、会員福利厚生事業等	11,643	1.9%
法人会計	総会、理事会等協会運営費等	13,327	2.2%
合計		597,482	100.0%

貸借対照表

令和5年3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	139,514,928	160,185,144	△ 20,670,216
未収金	89,507,867	60,324,150	29,183,717
前払金	1,391,468	992,318	399,150
仮払金	6,300	10,800	△ 4,500
流動資産合計	230,420,563	221,512,412	8,908,151
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建物	118,406,678	122,562,918	△ 4,156,240
ソフトウェア	1,551,000	2,068,000	△ 517,000
基本財産引当資産	2,508,750	2,508,726	24
減価償却引当資産	88,503,051	108,905,607	△ 20,402,556
運営準備引当資産	22,341,635	42,341,164	△ 19,999,529
退職給付引当資産	54,240,500	47,587,600	6,652,900
会館維持積立資産	5,145,809	5,145,759	50
特定資産合計	292,697,423	331,119,774	△ 38,422,351
(2) その他固定資産			
建物	173,938,902	179,365,882	△ 5,426,980
建物附属設備	69,678,069	61,558,142	8,119,927
構築物	1,848,261	2,218,048	△ 369,787
什器備品	566,977	884,387	△ 317,410
土地	44,064,550	44,064,550	0
借地権	1,350,728	1,053,728	297,000
電話加入権	240,000	240,000	0
その他固定資産合計	291,687,487	289,384,737	2,302,750
固定資産合計	584,384,910	620,504,511	△ 36,119,601
資産合計	814,805,473	842,016,923	△ 27,211,450
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,304,509	16,912,766	△ 1,608,257
前受金	67,120,000	69,857,000	△ 2,737,000
預り金	4,898,008	5,220,799	△ 322,791
未払法人税等	354,900	501,100	△ 146,200
未払消費税等	2,387,700	1,999,900	387,800
流動負債合計	90,065,117	94,491,565	△ 4,426,448
2. 固定負債			
退職給付引当金	54,240,500	47,587,600	6,652,900
固定負債合計	54,240,500	47,587,600	6,652,900
負債合計	144,305,617	142,079,165	2,226,452
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	1,057,500	1,410,000	△ 352,500
茨城県補助金	80,948,963	83,790,385	△ 2,841,422
民間補助金	30,282,509	31,345,467	△ 1,062,958
寄付金	7,175,206	7,427,066	△ 251,860
指定正味財産合計	119,464,178	123,972,918	△ 4,508,740
(うち特定資産への充当額)	(119,464,178)	(123,972,918)	(△4,508,740)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	551,035,678	575,964,840	△ 24,929,162
一般正味財産合計	551,035,678	575,964,840	△ 24,929,162
(うち特定資産への充当額)	(118,992,745)	(159,559,256)	(△40,566,511)
正味財産合計	670,499,856	699,937,758	△ 29,437,902
負債及び正味財産合計	814,805,473	842,016,923	△ 27,211,450

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,472	2,283	1,189
特定資産受取利息	3,472	2,283	1,189
受取入会金	11,208,000	12,276,000	△ 1,068,000
受取入会金	11,208,000	12,276,000	△ 1,068,000
受取会費	80,155,000	79,995,000	160,000
受取会費	80,155,000	79,995,000	160,000
事業収益	453,106,118	433,507,984	19,598,134
介護保険報酬	172,645,995	180,213,721	△ 7,567,726
医療保険報酬	92,625,496	89,266,717	3,358,779
受講料	36,598,250	31,050,000	5,548,250
利用料	7,248,208	7,577,175	△ 328,967
日本看護協会業務委託事業収益	17,690,754	6,594,757	11,095,997
茨城県委託収益	126,297,415	118,805,614	7,491,801
受取助成金	8,962,930	8,715,450	247,480
日本看護協会助成金	8,719,930	8,715,450	4,480
受取助成金	243,000	0	243,000
受取補助金等	4,525,880	5,233,880	△ 708,000
受取補助金	269,000	977,000	△ 708,000
受取国庫補助金振替額	352,500	352,500	0
受取地方公共団体補助金振替額	2,841,422	2,841,422	0
受取民間補助金振替額	1,062,958	1,062,958	0
受取負担金	738,119	0	738,119
受取負担金	738,119	0	738,119
受取寄付金	1,028,077	1,016,453	11,624
受取募金	776,217	764,593	11,624
受取寄付金振替額	251,860	251,860	0
雑収益	13,180,636	13,436,492	△ 255,856
受取利息	1,257	3,101	△ 1,844
雑収益	13,179,379	13,433,391	△ 254,012
経常収益計	572,908,232	554,183,542	18,724,690
(2) 経常費用			
事業費	584,154,910	576,910,918	7,243,992
役員報酬	20,264,354	20,106,797	157,557
給料手当	197,606,917	209,669,203	△ 12,062,286
臨時雇賃金	81,641,148	81,721,363	△ 80,215
退職慰労金	1,178,060	1,178,060	0
退職給付費用	8,901,099	9,169,382	△ 268,283
福利厚生費	43,344,890	46,524,067	△ 3,179,177
会館運営費	8,936,979	8,590,645	346,334
施設維持費	1,126,338	1,282,721	△ 156,383
旅費交通費	6,712,817	5,747,917	964,900
研修費	172,600	214,900	△ 42,300
通信運搬費	13,979,325	13,476,588	502,737
医療材料費	1,428,109	1,443,653	△ 15,544
減価償却費	22,824,294	21,859,616	964,678
消耗什器備品費	1,717,227	472,926	1,244,301
消耗品費	10,877,350	11,885,551	△ 1,008,201
修繕費	2,707,301	3,459,119	△ 751,818
印刷製本費	17,581,347	14,027,903	3,553,444
燃料費	2,500,528	2,453,098	47,430
光熱水料費	10,153,206	8,409,594	1,743,612
賃借料	45,844,823	44,955,274	889,549
保険料	2,027,748	2,547,716	△ 519,968
諸謝金	2,307,144	1,796,828	510,316
報償費	23,678,933	22,830,714	848,219
租税公課	11,232,165	10,693,380	538,785
支払負担金	23,778,411	17,185,578	6,592,833
委託費	11,964,943	6,503,494	5,461,449
会議費	622,042	649,425	△ 27,383
広告宣伝費	2,726,900	3,919,115	△ 1,192,215
支払手数料	4,310,073	2,095,545	2,214,528
食糧費	1,877,855	1,872,313	5,542
雑費	129,984	168,433	△ 38,449

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	13,327,582	11,719,207	1,608,375
役員報酬	2,573,588	2,657,943	△ 84,355
給料手当	4,858,737	4,306,838	551,899
臨時雇賃金	287,423	557,396	△ 269,973
退職慰労金	17,940	17,940	0
退職給付費用	42,201	38,218	3,983
福利厚生費	1,079,848	282,563	797,285
会館運営費	276,400	265,689	10,711
旅費交通費	435,640	239,041	196,599
通信運搬費	419,909	1,045,641	△ 625,732
減価償却費	246,354	231,133	15,221
消耗什器備品費	654,500	0	654,500
消耗品費	22,253	82,759	△ 60,506
修繕費	24,242	8,690	15,552
印刷製本費	1,022,530	671,727	350,803
燃料費	137	308	△ 171
光熱水料費	225,476	180,419	45,057
渉外費	110,799	90,000	20,799
賃借料	248,359	310,615	△ 62,256
保険料	20,293	26,066	△ 5,773
諸謝金	85,134	27,362	57,772
租税公課	45,285	105,920	△ 60,635
支払負担金	0	38,500	△ 38,500
支払寄付金	200,000	262,040	△ 62,040
委託費	85,800	0	85,800
会議費	102,815	75,759	27,056
広告宣伝費	191,160	169,160	22,000
支払手数料	50,732	27,480	23,252
雑費	27	0	27
経常費用計	597,482,492	588,630,125	8,852,367
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,574,260	△ 34,446,583	9,872,323
当期経常増減額	△ 24,574,260	△ 34,446,583	9,872,323
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 24,574,262	△ 34,446,583	9,872,321
法人税、住民税及び事業税	354,900	501,100	△ 146,200
当期一般正味財産増減額	△ 24,929,162	△ 34,947,683	10,018,521
一般正味財産期首残高	575,964,840	610,912,523	△ 34,947,683
一般正味財産期末残高	551,035,678	575,964,840	△ 24,929,162
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取補助金等	0	1,762,500	△ 1,762,500
受取国庫補助金	0	1,762,500	△ 1,762,500
(2) 一般正味財産への振替額	△ 4,508,740	△ 4,508,740	0
一般正味財産への振替額	△ 4,508,740	△ 4,508,740	0
受取補助金等	△ 4,256,880	△ 4,256,880	0
受取国庫補助金	△ 352,500	△ 352,500	0
受取地方公共団体補助金	△ 2,841,422	△ 2,841,422	0
受取民間補助金	△ 1,062,958	△ 1,062,958	0
受取寄付金	△ 251,860	△ 251,860	0
受取寄付金	△ 251,860	△ 251,860	0
当期指定正味財産増減額	△ 4,508,740	△ 2,746,240	△ 1,762,500
指定正味財産期首残高	123,972,918	126,719,158	△ 2,746,240
指定正味財産期末残高	119,464,178	123,972,918	△ 4,508,740
III 正味財産期末残高	670,499,856	699,937,758	△ 29,437,902

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	1,512	0	1,960		3,472
特定資産受取利息	1,512	0	1,960		3,472
受取入会金	9,638,880	224,160	1,344,960		11,208,000
受取入会金	9,638,880	224,160	1,344,960		11,208,000
受取会費	68,933,300	1,603,100	9,618,600		80,155,000
受取会費	68,933,300	1,603,100	9,618,600		80,155,000
事業収益	450,126,248	2,979,870	0		453,106,118
介護保険報酬	172,645,995	0	0		172,645,995
医療保険報酬	92,625,496	0	0		92,625,496
受講料	36,598,250	0	0		36,598,250
利用料	7,248,208	0	0		7,248,208
日本看護協会業務委託事業収益	14,710,884	2,979,870	0		17,690,754
茨城県委託収益	126,297,415	0	0		126,297,415
受取助成金	8,962,930	0	0		8,962,930
日本看護協会助成金	8,719,930	0	0		8,719,930
受取助成金	243,000	0	0		243,000
受取補助金等	4,394,303	71,450	60,127		4,525,880
受取補助金	269,000	0	0		269,000
受取国庫補助金振替額	352,500	0	0		352,500
受取地方公共団体補助金振替額	2,745,667	51,998	43,757		2,841,422
受取民間補助金振替額	1,027,136	19,452	16,370		1,062,958
受取負担金	0	738,119	0		738,119
受取負担金	0	738,119	0		738,119
受取寄付金	243,372	4,609	780,096		1,028,077
受取募金	0	0	776,217		776,217
受取寄付金振替額	243,372	4,609	3,879		251,860
雑収益	2,741,832	9,130,975	1,307,829		13,180,636
受取利息	318	0	939		1,257
雑収益	2,741,514	9,130,975	1,306,890		13,179,379
経常収益計	545,042,377	14,752,283	13,113,572		572,908,232
(2) 経常費用					
事業費	572,512,239	11,642,671			584,154,910
役員報酬	20,139,444	124,910			20,264,354
給料手当	191,517,852	6,089,065			197,606,917
臨時雇賃金	80,958,325	682,823			81,641,148
退職慰労金	1,158,924	19,136			1,178,060
退職給付費用	8,856,085	45,014			8,901,099
福利厚生費	42,284,016	1,060,874			43,344,890
会館運営費	8,669,792	267,187			8,936,979
施設維持費	1,126,338	0			1,126,338
旅費交通費	6,673,465	39,352			6,712,817
研修費	172,600	0			172,600
通信運搬費	13,158,254	821,071			13,979,325
医療材料費	1,428,109	0			1,428,109
減価償却費	22,530,738	293,556			22,824,294
消耗什器備品費	1,717,227	0			1,717,227
消耗品費	10,664,444	212,906			10,877,350
修繕費	2,681,442	25,859			2,707,301
印刷製本費	17,305,375	275,972			17,581,347
燃料費	2,500,381	147			2,500,528
光熱水料費	9,935,245	217,961			10,153,206
賃借料	45,782,393	62,430			45,844,823
保険料	2,008,132	19,616			2,027,748
諸謝金	2,269,669	37,475			2,307,144
報償費	23,678,933	0			23,678,933
租税公課	10,671,559	560,606			11,232,165
支払負担金	23,042,457	735,954			23,778,411
委託費	11,964,943	0			11,964,943
会議費	619,377	2,665			622,042
広告宣伝費	2,726,900	0			2,726,900
支払手数料	4,262,009	48,064			4,310,073
食糧費	1,877,855	0			1,877,855
雑費	129,956	28			129,984
管理費			13,327,582		13,327,582
役員報酬			2,573,588		2,573,588
給料手当			4,858,737		4,858,737
臨時雇賃金			287,423		287,423
退職慰労金			17,940		17,940
退職給付費用			42,201		42,201
福利厚生費			1,079,848		1,079,848
会館運営費			276,400		276,400
旅費交通費			435,640		435,640
通信運搬費			419,909		419,909
減価償却費			246,354		246,354
消耗什器備品費			654,500		654,500
消耗品費			22,253		22,253
修繕費			24,242		24,242
印刷製本費			1,022,530		1,022,530
燃料費			137		137
光熱水料費			225,476		225,476
渉外費			110,799		110,799
賃借料			248,359		248,359
保険料			20,293		20,293
諸謝金			85,134		85,134
租税公課			45,285		45,285
支払寄付金			200,000		200,000
委託費			85,800		85,800
会議費			102,815		102,815
広告宣伝費			191,160		191,160
支払手数料			50,732		50,732
雑費			27		27
経常費用計	572,512,239	11,642,671	13,327,582		597,482,492
当期経常増減額	△ 27,469,862	3,109,612	△ 214,010		△ 24,574,260

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
固定資産除却損	2	0	0		2
什器備品除却損	2	0	0		2
経常外費用計	2	0	0		2
当期経常外増減額	△ 2	0	0		△ 2
他会計振替額	1,421,992	△ 1,421,992	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 26,047,872	1,687,620	△ 214,010		△ 24,574,262
法人税、住民税及び事業税	0	0	354,900		354,900
当期一般正味財産増減額	△ 26,047,872	1,687,620	△ 568,910		△ 24,929,162
一般正味財産期首残高					575,964,840
一般正味財産期末残高					551,035,678
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
(1)一般正味財産への振替額	△ 4,368,675	△ 76,059	△ 64,006		△ 4,508,740
一般正味財産への振替額	△ 4,368,675	△ 76,059	△ 64,006		△ 4,508,740
受取補助金等	△ 4,125,303	△ 71,450	△ 60,127		△ 4,256,880
受取国庫補助金	△ 352,500	0	0		△ 352,500
受取地方公共団体補助金	△ 2,745,667	△ 51,998	△ 43,757		△ 2,841,422
受取民間補助金	△ 1,027,136	△ 19,452	△ 16,370		△ 1,062,958
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
当期指定正味財産増減額	△ 4,368,675	△ 76,059	△ 64,006		△ 4,508,740
指定正味財産期首残高	119,842,549	2,242,903	1,887,466		123,972,918
指定正味財産期末残高	115,473,874	2,166,844	1,823,460		119,464,178
Ⅲ 正味財産期末残高					670,499,856

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法による減価償却を実施している。
 建物附属設備・・・定額法による減価償却を実施している。
 構築物・・・定額法による減価償却を実施している。
 車輛運搬具・・・定額法による減価償却を実施している。
 什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。
 ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
 ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末自己都合退職給与の要支給額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	122,562,918	0	4,156,240	118,406,678
ソ フ ト ウ ェ ア	2,068,000	0	517,000	1,551,000
基本財産引当資産	2,508,726	24	0	2,508,750
減価償却引当資産	108,905,607	604	20,403,160	88,503,051
運営準備引当資産	42,341,164	471	20,000,000	22,341,635
退職給付引当資産	47,587,600	10,007,300	3,354,400	54,240,500
会館維持積立資産	5,145,759	50	0	5,145,809
小 計	331,119,774	10,008,449	48,430,800	292,697,423
合 計	331,119,774	10,008,449	48,430,800	292,697,423

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
建 物	118,406,678	(118,406,678)	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	1,551,000	(1,057,500)	(493,500)	—
基本財産引当資産	2,508,750	—	(2,508,750)	—
減価償却引当資産	88,503,051	—	(88,503,051)	—
運営準備引当資産	22,341,635	—	(22,341,635)	—
退職給付引当資産	54,240,500	—	—	(54,240,500)
会館維持積立資産	5,145,809	—	(5,145,809)	—
小 計	292,697,423	(119,464,178)	(118,992,745)	(54,240,500)
合 計	292,697,423	(119,464,178)	(118,992,745)	(54,240,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	462,581,350	170,235,770	292,345,580
建物附属設備	266,610,891	196,932,822	69,678,069
構築物	30,354,011	28,505,750	1,848,261
車輜運搬具	0	0	0
什器備品	59,672,784	59,105,807	566,977
ソフトウェア	2,585,000	1,034,000	1,551,000
合 計	821,804,036	455,814,149	365,989,887

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記 載 区 分
補助金						
看護職員就業相談 員派遣面接モデル 事業補助金	茨城県	0	302,000	302,000	0	一般正味財産
国庫補助金	経済産業省	1,410,000	0	352,500	1,057,500	指定正味財産
地方公共団体補助金	茨城県	83,790,385	0	2,841,422	80,948,963	指定正味財産
民間補助金	日本自転車振興会	31,345,467	0	1,062,958	30,282,509	指定正味財産
助成金						
教育事業に対する 助成金	日本看護協会	0	8,719,930	8,719,930	0	一般正味財産
地域福祉特別助成 金	茨城県共同募金会	0	243,000	243,000	0	一般正味財産
合 計		116,545,852	9,264,930	13,521,810	112,288,972	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,508,740
合 計	4,508,740

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	47,587,600	10,007,300	3,354,400	0	54,240,500
	47,587,600	10,007,300	3,354,400	0	54,240,500

財産目録

令和 5年 3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金	手許有高 (普通預金)	運転資金として	221, 104
		常陽銀行下市支店 No.9010548	同 上	67, 115, 000
		常陽銀行下市支店 No.5560492	同 上	3, 177, 623
		常陽銀行下市支店 No.9020606	同 上	3, 037, 786
		常陽銀行下市支店 No.9021393	同 上	1, 037, 615
		常陽銀行下市支店 No.6230202	同 上	2, 821, 354
		常陽銀行下市支店 No.1766823	同 上	83
		常陽銀行下市支店 No.1780247	同 上	1, 043, 843
		常陽銀行下市支店 No.1671256	同 上	6, 866
		常陽銀行末広町支店 No.1660136	同 上	7, 751, 080
		常陽銀行鹿島支店 No.1358949	同 上	22, 150, 942
		常陽銀行鹿島支店 No.1446682	同 上	395, 966
		常陽銀行高津支店 No.1282180	同 上	30, 343, 412
		常陽銀行高津支店 No.1282193	同 上	411, 754
	ゆうちょ銀行 No.298941	同 上	500	
(定期預金)				
常陽銀行下市支店 No.1783588-004	同 上	0		
	(現金・預金計)	139, 514, 928		
未収金	茨城県 他	茨城県委託事業の委託料収入の未収金他である。	89, 507, 867	
		(未収金計)	89, 507, 867	
前払金	P C A 他	会計ソフト更新料他である。	1, 391, 468	
		(前払金計)	1, 391, 468	
仮払金	駐車場代	利用者訪問に係る駐車場代の仮払金である。	6, 300	
		(仮払金計)	6, 300	
流動資産合計				230, 420, 563
(固定資産) 特定資産	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96. 63% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3. 37%	114, 416, 374
		ソフトウェア	公益保有目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	3, 990, 304
		基本財産引当資産 (普通預金)	基本財産取得資金の引当資産として管理している。	1, 551, 000
		常陽銀行下市支店		2, 508, 750
		減価償却引当資産 (普通預金)	減価償却資産購入資金の引当資産として管理している。	46, 412
		常陽銀行下市支店		
		(定期預金)	同 上	88, 456, 639
		常陽銀行下市支店		
		(普通預金)	公益目的事業及び公益目的事業の質の向上に使用する資金の引当資産として管理している。	65, 931
		常陽銀行下市支店		
		(定期預金)	同 上	22, 275, 704
		みずほ銀行水戸支店		
		(定期預金)	同 上	54, 240, 500
		常陽銀行下市支店		
	(普通預金)	会館修繕、改修等資金の引当資産として管理している。	5, 145, 809	
常陽銀行下市支店				
筑波銀行県庁支店	同 上	0		
	(特定資産計)	292, 697, 423		
その他固定資産	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96. 63% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3. 37%	58, 186, 180
		看護研修センター(分館) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	公益保有目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	2, 029, 261
		看護研修センター(1・2階研修室) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	公益保有目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	6, 146, 900
		看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	公益保有目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	65, 961, 667
		土浦訪問看護ステーション 土浦市下高津2丁目7番68号 (霞ヶ浦医療センター内)	公益保有目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	2, 074, 894
		複合型サービス事業所絆 水戸市緑町3丁目5136番地3	公益保有目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	39, 540, 000
			(建物計)	173, 938, 902

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
建物附属設備	看護研修センター 電気設備他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	57,707,144 2,012,553
	看護研修センター(分館) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	432,472
	看護研修センター(1・2階研修室) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	770,368
	土浦訪問看護ステーション 内装改修工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,600,134
	鹿嶋訪問看護ステーション 洗面台改修工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	438,057
	複合型サービス事業所絆 電気・防災設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	6,717,341
		(建物附属設備計)	69,678,069
	構築物	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	86,497 3,017
		公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	203,439
		公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,555,308
		(構築物計)	1,848,261
	什器備品	(共用財産) うち公益目的保有財産92.22% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産7.78%	454,010 15,834
		公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	71
		公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1
		公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	97,061
		(什器備品計)	566,977
	土地	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	16,000,000
		公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	28,064,550
		(土地計)	44,064,550
	借地権	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,053,728
		公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	297,000
		(借地権計)	1,350,728
	電話加入権	(共用財産) うち公益目的保有財産97.7% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産2.3%	234,432 5,568
		(電話加入権計)	240,000
		(その他固定資産計)	291,687,487
固定資産合計		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産	584,384,910 406,097,378 170,230,995 8,056,537
資産合計			814,805,473

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	令和5年度会費	委員会旅費他	15,304,509
	前受金		(未払金計)	15,304,509
			公益目的事業及び収益事業等並びに管理運営の支払いに供する会費の前受分他	67,120,000
	預り金		(前受金計)	67,120,000
	未払法人税等		令和5年3月分源泉所得税他	4,898,008
	未払消費税等		(預り金計)	4,898,008
		収益事業に対する未払法人税等	354,900	
		(未払法人税等計)	354,900	
		令和4年度確定消費税等	2,387,700	
		(未払消費税等計)	2,387,700	
流動負債合計				90,065,117
(固定負債)	退職給付引当金	退職給与要支給引当額	公益事業及び収益事業等、管理目的業務に従事する役職員に対する退職給付金の引当金。	54,240,500
			(退職給付引当金計)	54,240,500
固定負債合計				54,240,500
負債合計				144,305,617
正味財産				670,499,856

資金調達及び設備投資の実績を記載した書類

(1) 資金調達の実績について

借入れの実績		☐ あ り	☒ な し
事業番号	借入先	金額	

(2) 設備投資の実績について

設備投資の実績		☒ あ り	☐ な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の実績額	資金調達方法又は取得資金の用途
公1, 収1, 法人	空調設備更新工事	20,403,160円	自己資金

監 査 報 告 書

公益社団法人 茨城県看護協会
会 長 白川 洋子 殿

令和 5 年 5 月 15 日

公益社団法人 茨城県看護協会

監 事

宮本 康子



公益社団法人 茨城県看護協会

監 事

戸島 正巳



私たち監事は、公益社団法人茨城県看護協会の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益社団法人茨城県看護協会 令和4年度 決算報告書説明資料

当協会の決算書は、新公益法人制度に準拠した公益法人会計基準に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3つの会計区分となっています。

公益法人に作成が求められている資料は、「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」、「財産目録」の3つとなっています。

また、正味財産増減計算書は、事業活動を示す一般正味財産増減の部及び使途制約のある資金の状況を示す指定正味財産増減の部に分け、更に一般正味財産の部を経常増減の部及び経常外減の部に区分することとされています。

また、公益法人は、「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産」の3つの財務基準をすべて満たすことが求められています。

正味財産増減計算書のポイント(1)

経常収益(科目別内訳)

(単位:千円)

科目	令和3決算額	令和4決算額	増 減	伸 率
受取会費・受取入会金	92,271	91,363	△908	99.0%
事業収益	433,508	453,106	19,598	104.5%
受取助成金	8,715	8,962	247	102.8%
受取補助金等	5,234	4,526	△708	86.5%
雑収益等	14,455	14,951	496	103.4%
経常収益計	554,183	572,908	18,725	103.4%

正味財産増減計算書の経常収益についてご説明します。

経常収益は、決算額で572,908千円となり、令和3年度決算額と比較して18,725千円増収、伸率で3.4%増となっています。

その内訳は次のとおりです。

受取会費・受取入会金は、決算額91,363千円となり、令和3年度より908千円の減収となりました。受取会費で、160千円増加、受取入会金で1,068千円減少したためです。

① 新会員数は、934人で昨年度より89名減（※令和4年度入会見込み数 1,500人）

② 会員数は、16,031人で昨年度より32名増（※令和4年度見込み数 15,875人）

2. 事業収益では、決算額453,106千円で、令和3年度決算額と比較して19,598千円の増収となりました。

① 協会立訪問看護ステーション等運営事業は、土浦、鹿嶋訪問看護ステーションは増収、看護小規模多機能型介護事業所絆は減収となり、合計では272,520千円で、前年度に比べ4,538千円の減収

② 受講料は、新企画「ジェネラリスト育成プログラム」や会員限定オンデマンドセット配信等の実施により36,598千円で、前年度に比べ5,548千円の増収

③ 日看協委託事業収益は、新型コロナウイルス感染症対応看護職員等の人材確保等8事業により17,691千円で、前年度に比べ11,096千円の増収

④ 茨城県委託収益は、茨城県からの委託事業10事業により126,297千円で、前年度に比べ7,492千円の増収

3. 雑収益等では、看護研修センター研修室利用規程の見直し等により前年度に比べ496千円の増収

正味財産増減計算書のポイント(2)

経常収益(科目別・会計区分別内訳)

(単位:千円)

科目	合計	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計
受取会費・受取入会金	91,363	78,572	1,827	10,964
事業収益	453,106	450,126	2,980	0
受取助成金	8,962	8,962	0	0
受取補助金等	4,526	4,394	72	60
雑収益等	14,951	2,988	9,873	2,090
経常収益計	572,908	545,042	14,752	13,114

経常収益の科目別・会計区分別内訳についてご説明します。

経常収益の会計区分別内訳は、公益目的事業会計が545,042千円(95.1%)、施設の貸与等の収益事業等会計が14,752千円(2.6%)、総会や理事会等当協会運営の法人会計が13,114千円(2.3%)で経常収益合計は、572,908千円となっています。

経常収益に対する公益目的事業の比率が95.1%と50%を超えているため、公益認定の基準を満たしています。

また、本会定款細則により入会金及び会費の合計額の30%以上を公益目的事業に使用することとされています。公益目的事業には、受取会費と受取入会金合計額の86%、78,572千円を充当していることからこの基準も満たしています。

正味財産増減計算書のポイント(3)

経常費用(会計区分別内訳)

(単位:千円)

	令和3決算額	令和4決算額	増減	伸率
公益目的事業会計	567,406	572,512	5,106	100.9%
収益事業等会計	9,505	11,643	2,138	122.5%
法人会計	11,719	13,327	1,608	113.7%
合計	588,630	597,482	8,852	101.5%

正味財産増減計算書の経常費用についてご説明します。

経常費用は、決算額で597,482千円となり、令和3年度決算額と比較して8,852千円、伸率で1.5%の増加となっています。

会計区分別の内訳では、公益目的事業会計が572,512千円(100.9%)、施設の貸与等の収益事業等会計が11,643千円(122.5%)、総会、理事会等当協会の運営に支出した法人会計が13,327千円(113.7%)となっています。前年度に比べ公益目的事業会計で、5,106千円増加、収益事業等会計で、2,138千円増加、法人会計では1,608千円増加しています。

主な増減の理由は、次のとおりです。

1. 公益目的事業会計では、県委託事業(いばらきがん患者トータルサポート事業)補助金支出額の増、ナースセンター広報関連費用、オンラインを活用した研修に伴う費用の増等。
2. 収益事業等会計では、事業活動に伴う人件費の増。
3. 法人会計では、会館施設整備、維持管理に伴う諸費用の増。

正味財産増減計算書のポイント(4)

定款事業別経常費用(公益目的事業別・事業別内訳)

(単位:千円)

事業名	決算額	構成比
1. 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	111,752	19.5%
2. 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業	81,133	14.2%
3. 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業	11,185	1.9%
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業	66,997	11.7%
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営	301,445	52.7%
経常費用計	572,512	100.0%

定款事業別経常経費についてご説明します。

経常経費のうち公益目的事業会計の定款事業別経常費用の事業ごとの内訳は、次のとおりです。

1. 教育・研修等による看護の質の向上に111,752千円（前年度109,243千円）
2. 看護職の労働環境等の改善等に81,133千円（前年度72,197千円）
3. 看護業務の調査研究及び情報収集等に11,185千円（前年度7,980千円）
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉等に66,997千円（前年度71,933千円）
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営に301,445千円（前年度306,053千円）

一般正味財産増減の部当期経常増減額

正味財産増減計算書のポイント(2)とポイント(3)と合わせてご覧ください。

- 経常収益合計額572,908千円から経常費用合計額597,482千円を差し引いた当期経常増減額は、△24,574千円となっています。
- 当期経常増減額の会計区分別内訳は、公益目的事業会計で△27,470千円、収益事業等会計で3,110千円、法人会計では△214千円となっています。

令和4年度決算財務3基準適合状況

【 公益認定財務3基準 】

- | | |
|-------------|--|
| 1 収支相償 | 公益目的事業に係る収入が、その実施に要する費用を超えないこと |
| 2 公益目的事業比率 | 公益目的事業に係る費用の割合が、収益事業、法人の管理運営費用を加えた事業費全体の50%以上であること |
| 3 遊休財産の保有制限 | 使途の定まらない蓄積した財産の額が公益目的事業に係る費用の1年分を超えないこと |

令和3年度決算結果

①収支相償

公益目的事業に係る収入 545,042千円

収益事業から生じた利益の繰入額 1,422千円

公益目的事業に係る総収入 546,464千円 < 公益目的事業に要する費用 572,512千円

②公益目的事業比率

公益目的事業に要する費用 572,512千円 / 費用の総額 597,482千円

= 95.8% > 50%

③遊休財産の保有制限

遊休財産額 256,346千円 ≤ 公益目的事業の実施に要する費用 572,512千円

公益法人としての認定を維持するためには「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」のいわゆる「財務3基準」を満たすことが求められます。

令和4年度決算においては、公益法人の財務3基準をすべて満たした決算となっています。